

桑名市行政改革推進委員会 会議概要

<p>日時・場所</p>	<p>平成22年1月29日(金) 10:00～12:00 桑名市役所3階第2会議室</p>
<p>出席者</p>	<p>委員:5名 事務局:10名 傍聴者:4名</p>
<p>会議次第</p>	<p>1 あいさつ 2 議題 (1)外部評価について (2)集中改革プランについて (3)新たな行政改革計画について</p>
<p>概要</p>	<p>●議題(1)外部評価について</p> <p>・昨年7月24、31日に「外部評価システム構築にかかる検討会」を開催。実施要領(案)に基づき評価実務を行い、「客観性の確保」、「専門的見地からの検証」、「職員の意識や説明スキルの向上」などを検証した。以下に今後の対応方法を示す。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①管理職を含めた職員研修を行い、事務事業評価表の記載内容を充実させる。 ②職員の説明能力などに関する研修を行い、外部評価の有効性を高める。 ③評価者は、専門的な知識が必要になるため、有識者より選定する。 ④評価表と外部評価シート評価項目の対応関係を明確化する。 ⑤事務事業のあり方や優先順位を評価するため、来年度から事務事業の上位にある施策について「施策評価」を導入する。 <p>●議題(2)集中改革プランについて</p> <p>○集中改革プランの達成率と進捗状況(平成21年3月末現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度から4年間で全53項目のうち計30項目が完了した。 ・経費削減効果額は、計画期間5カ年の目標額34億5000万円に対し、平成20年度までの4年間で約29億7700万円(86.3%)を達成している。 <p>○集中改革プラン実施計画項目の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度事業実施に伴い、8件の実施項目を修正した。その内訳は、繰り延べ3件、廃案3件、目標数値の変更などが2件ある。(以下に実施項目を列記)

《繰り延べ》

「⑤-1 関与法人の廃止、縮減」

関係者との協議・調整に時間を要し、20年度から21年度に実施計画を変更。

「⑥-1-2 地区市民センターの見直し」

新行革計画において新たな視点で取り組むこととし、年度別実施計画を変更。

「⑥-2-6 パブリックコメント制度の導入」

21年度4月から制度運用を開始したため、年度別実施計画を修正。

《廃案》

「①-16 電子入札システムの導入等」

県内市町でのシステム共同化は困難であるとの結論が出たため、廃案。

「②-7 学校用務員事務の民間委託」

シルバー人材センターへの委託は違法性が指摘されているので、廃案。

「⑥-2-2 インターネットを利用した申請事務の簡素化」

県内市町でのシステム共同化は困難であるとの結論が出たため、廃案。

《目標数値の変更など》

「②-3 指定管理者制度の活用」

導入施設について一部計画の見直しを行ったため、成果指標の目標値を修正。

「②-8 小学校給食調理業務の民間委託」

現状、経費削減が見込めないため年度別実施計画を見直し。

●意見・質疑等

・パブリックコメント制度の取り組み内容は。

⇒平成21年4月から運用開始し、現在まで市民病院中期目標や男女協働参画推進条例など5件取り組んでいる。

・今後も引き続き、広く市民からご意見をいただくよう取り組んでほしい。

・学校用務員事務について、今後、正規職員を採用していくのか。

⇒職責や身分保障の観点から、嘱託制度も含めた任用方法を検討していく。

・集中改革プランを5年間経過し、職員意識や取組みで何が変わったのか。

⇒事務事業評価を通じて、職員の意識は向上してきた。

・指定管理者制度などでは、制度の導入効果よりも導入施設数が強調される面があった。今後は、経費の削減や市民サービスの向上などの視点から、整理する必要がある。

●議題(3)新たな行政改革計画について

桑名市行政改革大綱(第3次)【平成22～28年度】

○策定の必要性

- ・集中改革プランは、事務事業の見直し、人件費の抑制、内部管理経費の節減など、財政面で一定の成果を収めてきた。
- ・今後、市民サービスの多様化や社会経済情勢の変化に対応した質の高い、市民がより満足できる行政運営を行うため、新たな改革への取り組みが必要である。

○大綱の概要

- ・社会経済情勢の変化などに柔軟に対応していくため、国や県の施策や制度によった「管理的運営」から、限られた資源を効率的に活用していく「経営的運営」へ転換し、自主的・自律的な行政運営を目指す。
- ・基本方針は、「(1)効率的な行政経営」「(2)安定的な財政経営」「(3)市民との協働」
- ・「市民満足度の向上」と行政改革により生み出された資源を「重点的・優先的な課題に再配分」を重点目標に、市民生活の質の向上を目指す。

(効率的な行政経営)

市民ニーズを的確に把握・反映できる仕組みづくり、経営資源を効果的に配分する行政評価の活用、事務事業の効率化・最適化を進めるとともに、職員の人材育成や公共施設の有効利用を図る。主な取り組みは、次のとおり。

- (1)市民ニーズに基づいた効率的な事務事業の推進
- (2)人材の育成と組織の活性化
- (3)公共施設の効率的な運用・整備

(安定的な財政経営)

中長期財政計画の策定や、財政指標目標値を設定し、計画的に財政経営を進める。また、部局別予算枠配分など自律的な予算編成・執行の仕組みづくりとともに、市税等収納率向上や市有財産等有効活用を通じ、自主財源確保に努める。主な取り組みは、次のとおり。

- (1)計画的・効率的な財政経営
- (2)積極的な自主財源の確保

(市民との協働)

市民がまちづくりに参加できる環境整備を行うとともに、積極的な広報広聴活動による市民との情報共有を推進する。主な取り組みは、次のとおり。

- (1)市民と行政のパートナーシップの推進
- (2)相互理解を深める情報の共有化

- ・計画期間は、平成22年度から28年度までの7年間とする。

実施計画(第1期)【平成22～24年度】

○実施計画の概要

- ・桑名市行政改革大綱に基づく具体的な取り組みを「実施計画」として策定する。
- ・社会経済情勢の変化など環境変化に柔軟に対応できるよう、3年間を区切りとして、2期に分割した。
- ・第1期は、「方針やルールの方針策定」、事業の方向性を見極める「あり方検討」、確実に成果を出すための「体制の整備」など行政運営の基礎固めを目標とする。

○主な取り組み項目

(効率的な行政経営)

(1) 施策評価、外部評価の導入

- ・現在、事務事業評価を実施。行政評価を有効に機能させるため、その上位にある「施策評価」を導入し、より市民ニーズに沿った資源の選択と集中を図ることで、市民満足度の向上を目指す。
- ・行政評価全般の透明性や客観性の向上を目指し、外部評価を導入する。

(2) 残業0(ゼロ)運動の推進

- ・行政ニーズの拡大、住民サービスの多様化等から、職員の業務量は増加傾向にあり、長時間労働の抑制や業務の効率化の取り組みとして残業0(ゼロ)運動を実施して、各部署の業務見直しや職員の工夫、職場間の相互連携を図る。(目標:毎年5%減)

(安定的な財政経営)

(1) 財政指標の目標値の設定

- ・現状の財政硬直化を緩和し、弾力的で健全な財政運営を行うため、財政指標の目標値を設定する。(目標:平成24年度 経常収支比率92.0%、財政力指数0.960)

(2) 部局別枠配分方式の予算編成の実施

- ・限られた財源を有効に活用するため、部局ごとに財源配分し、各担当部局の創意工夫と責任で、予算編成・執行する。

(3) 市有財産活用に関する方針の策定

- ・引き続き、未利用地の貸付・売却を推進するため、市有財産の利活用の基本的な考え方を定め、市民共有の財産の適正な管理と、公平、公正で透明性のある利活用の推進を図る。

(市民との協働)

(1) 市民参加に関する基本ルールの策定

- ・市民と協働のまちづくりを進めるため、対象や手続き方法など市民参加に関する基本的ルールを策定する。

(2) (仮称)市民活動アドバイザーの設置

- ・市民活動団体からの経理面、人材育成・人材確保といった専門的な相談に対応するためアドバイザーを設置し、市民活動の活性化を図る。

(3)積極的な情報提供の推進

・市政情報について、「伝えたい情報」から「市民が求める情報」を伝える広報を目指し、広報のあり方を整理し、情報の積極的な提供と情報交換を図っていく。(実施内容は次のとおり。)

- ①市の情報提供に関するアンケート調査
- ②広報活動に関する指針の策定
- ③広報印刷物の取扱基準の策定。
- ④広報紙の編集方針と掲載基準の策定。
- ⑤ホームページの充実

●意見・質疑等

・基本方針の目標にある市民満足度の向上と効率的な行政経営は費用の面で相反する場合がある。行政サービスが落ちないように財政効率を上げていただきたい。

・どのように市民満足度を把握するのか。
⇒市民満足度調査を定期的を実施します。

・新行革計画の全体像を全職員に徹底的に教育すべきである。
⇒これまで基本的な考え方も伝えてきたので、ある程度内容を理解していると思うが、引き続き、総合計画も含めた行革計画の研修に取り組んでいきたい。

・昨今の急激な財政悪化と数年後の地方交付税縮減に対応できる組織づくりを行うとともに、合併による課題に対して、一体的・集中的に処理する体制を整理すべきである。

・市民協働の基本的な考え方を整理すべきである。
⇒行政と市民の役割分担など市民参加に関する基本ルールを策定する中で、市民と行政の関係を整理していく。

・下水道事業や負担金など特殊要因を除き、他市財政指標との比較を行うべきである。

・ヤフーオークションによる市有財産の売却は有効な手法であり、今後も活用し、自主財源を確保していただきたい。

・成果指標の設定がないものや、成果として必ずしも十分と言えないものもあるので、今後、検討していただきたい。
⇒再検討する。

・平成24年度までの目標値だけでなく、弾力的な行財政運営をするためのあるべき財政指標の目標値を整理し、それを市民に示すべきである。